



平成 19 年 10 月期 中間決算短信

平成 19 年 6 月 18 日

上場会社名 正栄食品工業株式会社 上場取引所 東証二部
 コード番号 8079 URL <http://www.shoeifoods.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 本多市郎 TEL (03)3253-1211
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 (氏名) 菅原寿郎
 半期報告書提出予定日 平成 19 年 7 月 12 日 配当支払開始予定日 平成 19 年 7 月 13 日

(百万円未満切捨て)

1. 平成 19 年 4 月中間期の連結業績 (平成 18 年 11 月 1 日～平成 19 年 4 月 30 日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年4月中間期	37,150	1.7	893	△7.5	900	△6.3	329	△22.9
18年4月中間期	36,539	6.4	965	△16.0	961	△22.8	427	△40.8
18年10月期	71,299	5.3	1,558	8.0	1,566	△5.0	1,312	76.9

	1株当たり中間 (当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
19年4月中間期	16	98	16	89
18年4月中間期	21	26	20	96
18年10月期	66	31	65	57

(参考) 持分法投資損益 19年4月中間期 20百万円 18年4月中間期 0百万円 18年10月期 △1百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	円	百万円	円	%	円	銭	
19年4月中間期	47,915		21,977		44.2	1,087	68	
18年4月中間期	45,975		19,979		43.4	1,030	57	
18年10月期	44,962		21,656		46.4	1,073	37	

(参考) 自己資本 19年4月中間期 21,156百万円 18年4月中間期 19,979百万円 18年10月期 20,847百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円	円	百万円	円	百万円	円	百万円	円
19年4月中間期	△620		△136		946		2,076	
18年4月中間期	△1,491		△999		2,444		2,303	
18年10月期	441		△2,157		1,233		1,885	

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金		
	中間期末	期末	年間
18年10月期	円 5 銭 00	円 5 銭 00	円 10 銭 00
19年10月期	円 7 銭 50	—	—
19年10月期(予想)	—	円 7 銭 50	円 15 銭 00

(注) 19年10月期中間期末配当金の内訳 記念配当 2円50銭
 19年10月期期末配当金の内訳 記念配当 2円50銭

3. 19年10月期の連結業績予想 (平成 18 年 11 月 1 日～平成 19 年 10 月 31 日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	72,000	1.0	1,750	12.3	1,650	5.3	900	△31.4	46	27

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無

(注) 詳細は、8 ページ「企業集団の状況」をご覧ください。

(2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 有

(注) 詳細は、19 ページ「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 19年4月中間期 21,159,914株 18年4月中間期 21,159,914株 18年10月期 21,159,914株

② 期末自己株式数 19年4月中間期 1,708,787株 18年4月中間期 1,773,193株 18年10月期 1,737,424株

(注) 1株当たり中間(当期)純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、29ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 19年4月中間期の個別業績(平成18年11月1日～平成19年4月30日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年4月中間期	32,846	△0.5	802	15.8	838	14.5	299	△17.0
18年4月中間期	33,003	4.7	692	△22.7	732	△23.8	360	△35.0
18年10月期	64,119	4.2	1,318	△8.6	1,450	△13.9	266	△71.8

	1株当たり中間(当期)純利益	
	円	銭
19年4月中間期	15	43
18年4月中間期	17	93
18年10月期	13	48

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
19年4月中間期	39,384		18,824		47.8	967	77	
18年4月中間期	40,051		18,696		46.7	964	40	
18年10月期	37,760		18,575		49.2	956	37	

(参考) 自己資本 19年4月中間期 18,824百万円 18年4月中間期 18,696百万円 18年10月期 18,575百万円

2. 19年10月期の個別業績予想(平成18年11月1日～平成19年10月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通 期	65,000	1.4	1,400	6.2	1,450	0.0	800	199.9	41	13

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記予想は、現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、今後の様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

なお、上記予想に関する事項については、添付資料の5ページをご参照ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当中間期の概況

(単位：千円)

	売上高	営業利益	経常利益	中間純利益
平成 19 年 4 月 中間期	37,150,137	893,652	900,169	329,882
平成 18 年 4 月 中間期	36,539,685	965,844	961,169	427,913
増減額	610,452	△72,192	△61,000	△98,031
増減率	1.7%	△7.5%	△6.3%	△22.9%

当中間期のわが国経済は、企業収益の改善や設備投資の拡大など、ゆるやかな回復基調にあると思われませんが、個人消費を含めた本格的な景気回復に至らず、一部に不透明感の残る状況で推移いたしました。

食品業界におきましては、輸入原料の価格上昇や円安傾向など、製品コストの増加要因に加えて、総需要の伸び悩みを背景とした価格競争など、依然厳しい事業環境が続いております。

このような状況下で当社グループは、子会社の再編や経営体制の刷新に努めると共に、海外ビジネスの拡充に備えた基盤整備に努めてまいりました。

これらの結果、当中間期の売上高は、菓子類が販売減となりましたが、乾果実・ナッツ類が堅調に推移したことから、前年同期比 1.7%増の 371 億 50 百万円となりました。

利益面につきましては、営業利益が、前年同期比 7.5%減の 8 億 93 百万円となり、経常利益は、前年同期比 6.3%減の 9 億円となりました。中間純利益は、減損損失や子会社の再編に伴い退職給付費用の計上もあり、前年同期比 22.9%減の 3 億 29 百万円となりました。

（ 事業部門別の概況 ）

< 乳製品・油脂類 >

乳製品類につきましては、筑波乳業（連結子会社）の生産品や海外乳製品が伸長したものの、仕入乳製品の内、粉乳類が販売減となり、また、油脂類も前年実績を下回ったことから、部門別売上高は、前年同期比 0.8%減の 104 億 89 百万円となりました。

< 製菓原材料類 >

製菓原材料類は、製菓用チョコレートや卵加工品が堅調に推移し、栗製品も前年実績を上回りました。また、和菓子材料は仕入製菓材料が伸長したものの、穀粉類の内、輸入米粉が販売減となったことから部門別売上高は、前年同期比 0.8%増の 77 億 57 百万円となりました。

< 乾果実・缶詰類 >

乾果実類は、主力の米国産レーズンが前年実績を下回ったものの、各種ベリー類が伸長し、また、冷凍フルーツ、糖置換フルーツ等も大幅に販売実績を伸ばしました。

ナッツ類は、各種アーモンド製品が伸び悩んだものの、米国産クルミが前年に引き続き堅調に推移した結果、部門別売上高は、前年同期比 12.5%増の 119 億 25 百万円となりました。

< 菓子・リテール商品類 >

菓子類につきましては、菓子事業 3 社の解散に伴い、チョコレート菓子のコスト管理の徹底と商品のしぼり込み等、販売政策の見直しを行ったことから販売減となりました。

リテール商品類は、プルーン小袋品が低調に推移したものの、その他ドライ・フルーツが伸長したことから前年実績を上回りました。

この結果、部門別売上高では、前年同期比 10.1%減の 66 億 89 百万円となりました。

所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

① 日本

菓子事業の再編に伴い商品の絞込み等を行った結果、菓子類が前期実績を下回り、売上高は前年同期比 0.1%減の 360 億 80 百万円、営業利益は人件費等の営業費用が増加したことから前年同期比 8.1%減の 12 億 58 百万円となりました。

② 北米

ドライ・フルーツが堅調に推移し、ナッツ類も販売量を伸ばしたことから、売上高は前年同期比 7.2%増の 67 億 84 百万円、損益面では、プルーンの買付価格の上昇等から営業損失 14 百万円（前年同期は営業損失 9 百万円）となりました。

③ その他の地域

中国現地法人 2 社の生産が本格稼働し、販売が好調に推移したことから、売上高は前年同期比 88.4%増の 12 億 69 百万円、営業利益は 50 百万円（前年同期は営業損失 10 百万円）となりました。

②当期の見通し

(単位：千円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
平成 19 年 10 月期(予想)	72,000,000	1,750,000	1,650,000	900,000
平成 18 年 10 月期(実績)	71,299,456	1,558,857	1,566,473	1,312,839
増減率	1.0%	12.3%	5.3%	△31.4%

今後の見通しにつきましては、景気は緩やかな回復基調にありますが、食品業界におきましては、農産物や食品原料の高騰に加え、エネルギー・コストの上昇等、企業を取り巻く事業環境は極めて厳しい状況にあると思われまます。

このような状況下で当社グループは、海外からの原料調達の拡充や生産設備に対する合理化投資、品質の向上、安全性の確保などに取り組むと共に、グループ企業体の再構築を推し進めてまいります。

平成 19 年 10 月期の連結業績予想につきましては、売上高は前年同期比 1.0%増の 720 億円、経常利益は前年同期比 5.3%増の 16 億 50 百万円、当期純利益は前年同期比 31.4%減の 9 億円を見込んでおります。

(2)財政状態に関する分析

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前中間連結会計期間末に比べ 2 億 27 百万円減少し、20 億 76 百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は、6 億 20 百万円（前中間連結会計期間比 8 億 70 百万円の増）となりました。これは主に、たな卸資産や売上債権が増加し、退職給付引当金や法人税等の支払額が減少したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、1 億 36 百万円（前中間連結会計期間比 8 億 62 百万円減）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出の減少と、投資有価証券の売却による収入が増加したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、9 億 46 百万円（前中間連結会計期間比 14 億 98 百万円減）となりました。これは主に、短期借入金と自己株式の取得による支出が減少したことによるものです。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは、次のとおりであります。

	平成 19 年 4 月 当中間期	平成 18 年 4 月 前中間期	平成 18 年 10 月 前 期
自己資本比率	44.2%	43.4%	46.4%
時価ベースの自己資本比率	23.7%	31.1%	26.4%
債務償還年数	—	—	26.2 年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	—	3.8

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

- ※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
- ※ 株式時価総額は、中間期末（期末）株価終値×中間期末（期末）発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
- ※ 営業キャッシュ・フローは（中間）連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、（中間）連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、（中間）連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3)利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を重要政策の一つと位置付けて、また、近年の食品業界を取り巻く厳しい経営環境を踏まえた中長期的な事業展開に留意しつつ、財務体質の強化に努めることを基本的な方針としております。

なお、当期の配当につきましては、平成 19 年 4 月 2 日開催の取締役会で記念配当を行う事を決議し、当中間期における中間配当金は、1 株あたり普通配当 5 円、記念配当 2 円 50 銭の合計で 7 円 50 銭といたします。

また、当期末につきましては、1 株あたり普通配当 5 円、記念配当 2 円 50 銭の合計で 7 円 50 銭を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業及び経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のあるリスク事項には以下のようなものがありますが、これらのリスク発生の回避に継続的に努めてまいり所存であります。

なお、本事項の文中に将来に関する事項が含まれておりますが、当連結会計期間末において判断したものであります。

① 輸入食材の調達について

当社グループは、世界各国の複数の取引先から食材を調達しておりますが、生産地及び当社グループの生産拠点に自然災害や社会不安による被害・損害が発生した場合、当社グループの業績に影響を与える場合があります。また、近年の天候不順等に起因した凶作や相場の高騰から、安定した品質と数量を確保するため、常に新規購入ルートの開拓に努めておりますが、輸入原価や生産コストならびに調達量に影響を受ける可能性があります。

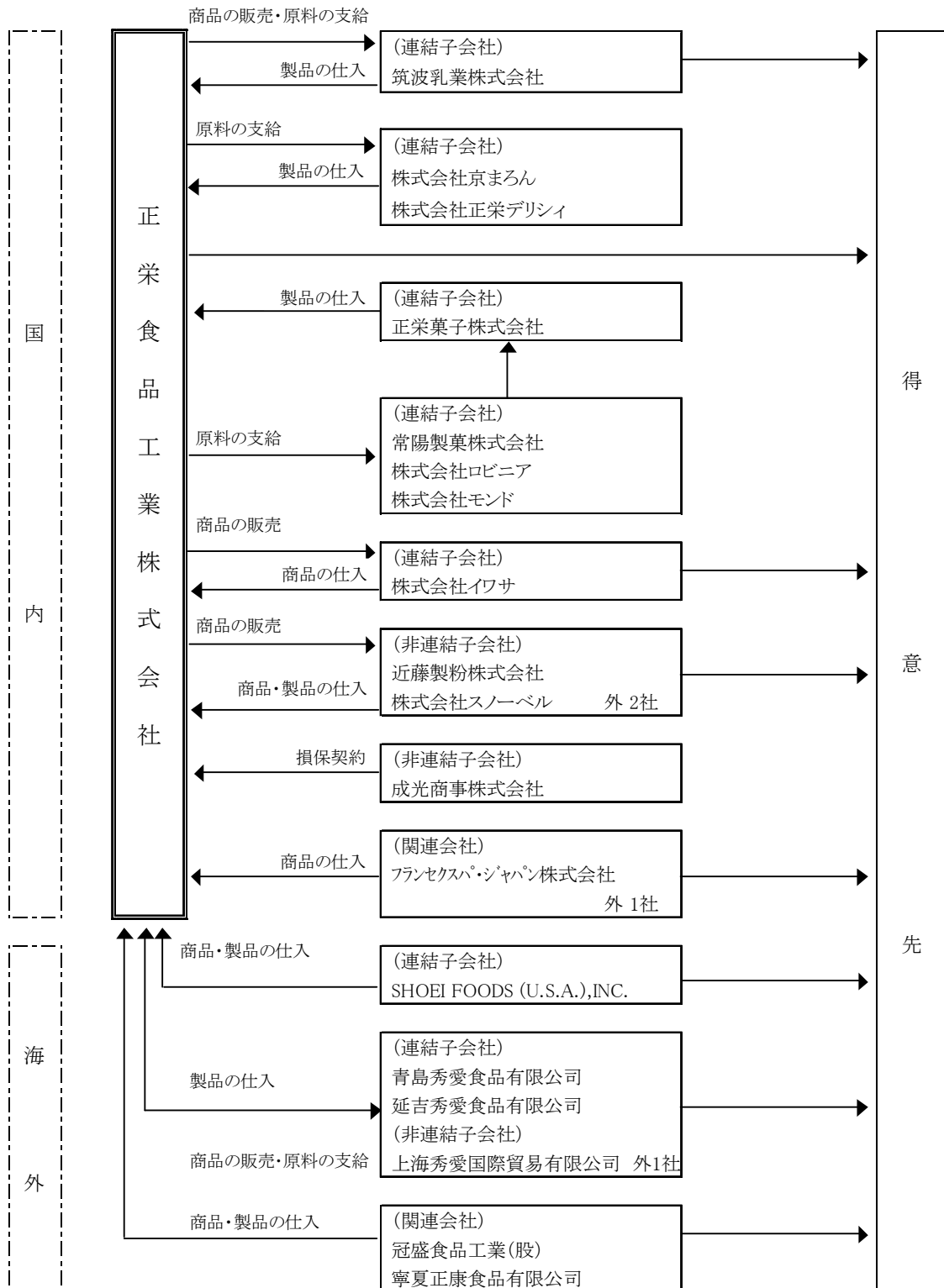
② 食品の安全性について

当社グループは、商品及び製品の安全性を確保するため、仕入商品や原材料の受け入れ、製造工程の各段階での検査を行うと共に、衛生管理を厳格に実施しております。しかし、原材料や製造工程に想定外の問題が発生した場合、生産の停止や製品の回収などのリスクが考えられます。

当社グループは、製造物責任に係わる賠償については保険に加入しておりますが、最終的に負担する賠償額を充分カバーできるかは不明であり、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、正栄食品工業株式会社（以下、当社という）および子会社 18 社、関連会社 4 社により構成され、乳製品類、製菓原材料類、乾果実・ナッツ類、缶詰類、菓子類などの食品の製造販売と仕入販売を中心に事業活動を展開しております。また、これに関連して農園経営などの事業を行っております。当社グループの事業に係わる各社の当該事業に係る位置付けは、次のとおりであります。



3. 経営方針

（1）会社の経営の基本方針

当社は、「お客様に安全で安心な食品を提供する」ことを最優先テーマとして、食品原材料からリテール食品に至るまで幅広い商品を扱っております。

常に厳選された最良の食材をお客様に提供することを使命とし、国内のみならず広く海外に食材を求めてお客様のニーズにお応えし、また、新たな食文化の創造を通じて社会に貢献できる企業を目指しております。

（2）目標とする経営指標

当社グループは、近年、「米国、中国、日本」の3地域における生産拠点の整備に努めてまいりましたが、日本国内での販売活動に加えて、中国市場を始めとした世界各国へも販売ルートを開拓する方針であり、当社グループの成長をはかるための手法として売上高を指標とし、併せて、収益性をはかる目的から売上高経常利益率を経営指標に掲げております。

（3）中長期的な会社の経営戦略ならびに対処すべき課題

当社グループは「企業価値（株主価値）向上」への取り組みとして、グローバル化する食品業界にあって、海外からの原料調達の拡充や生産設備に対する合理化投資、品質の向上、安全性の確保に取り組んでまいります。

当社グループは、商社機能とメーカー機能の融合に加え、開発・品質管理部門の充実・強化を推し進めることが重要課題と認識して、グループ企業体の再構築を推し進めてまいります。

具体的には、中国現地法人の青島秀愛食品有限公司、延吉秀愛食品有限公司における生産設備の本格稼働による生産能力の拡大と共に、中国市場を始めとした世界各国への販売ルートを開拓するなど、新たな事業活動に取り組んでまいります。

（4）会社の対処すべき課題

食品業界におきましては、低価格化による販売競争の激化と総需要の伸び悩みに加えて、原油価格高騰による輸送コストやエネルギー・コストの増加など、企業を取り巻く環境は不透明感の残る状況下にあると思われまます。

当社グループは、「お客様に安全で安心な食品を提供する」ことを基本に、最良の食材をお客様に提供することを使命として、新たな食文化の創造を通じて社会に貢献できる企業となることを目標にしております。

また、実効性あるコンプライアンスの構築を目指すと共に、情報管理体制についても一段の強化に向けて努めてまいります。

4. 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

	前中間連結会計期間末 (平成18年4月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年4月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年10月31日)	
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金	2,338,963		2,086,379		1,920,493	
2. 受取手形及び売掛金	15,497,425		15,976,133		14,924,131	
3. たな卸資産	10,432,739		11,719,047		9,673,559	
4. その他	947,469		1,702,061		1,169,611	
貸倒引当金	△ 26,755		△ 17,586		△ 23,997	
流動資産合計	29,189,841	63.5	31,466,034	65.7	27,663,798	61.5
II 固定資産						
(1) 有形固定資産						
1. 建物及び構築物	4,958,053		5,160,832		5,029,498	
2. 機械装置及び運搬具	3,945,708		4,233,117		4,121,234	
3. 土地	2,055,678		2,056,992		2,056,652	
4. その他	831,899	11,791,340	25.6	680,585	12,131,527	25.3
(2) 無形固定資産	159,687	0.4	171,683	0.4	173,750	0.4
(3) 投資その他の資産						
1. 投資有価証券	3,593,139		2,921,086		3,358,858	
2. その他	1,319,340		1,303,774		1,649,925	
貸倒引当金	△ 77,862	4,834,617	10.5	△ 78,979	4,145,881	8.6
固定資産合計	16,785,644	36.5	16,449,092	34.3	17,298,652	38.5
資産合計	45,975,486	100.0	47,915,127	100.0	44,962,450	100.0

	前中間連結会計期間末 (平成18年4月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年4月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年10月31日)	
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 支払手形及び買掛金	8,755,935		9,241,042		8,580,308	
2. 短期借入金	12,251,844		12,451,725		11,308,020	
3. 一年内返済予定の 長期借入金	267,880		115,600		172,800	
4. 未払法人税等	309,391		333,533		139,544	
5. 賞与引当金	445,078		373,200		538,050	
6. 役員賞与引当金	—		19,500		27,500	
7. その他	1,808,191		2,363,065		1,714,118	
流動負債合計	23,838,321	51.9	24,897,666	52.0	22,480,341	50.0
II 固定負債						
1. 長期借入金	158,421		24,400		81,200	
2. 退職給付引当金	653,642		318,789		672,102	
3. その他	529,859		696,979		72,695	
固定負債合計	1,341,922	2.9	1,040,168	2.1	825,997	1.8
負債合計	25,180,244	54.8	25,937,834	54.1	23,306,339	51.8
(少数株主持分)						
少数株主持分	815,868	1.8	—	—	—	—
(資本の部)						
I 資本金	3,379,736	7.3	—	—	—	—
II 資本剰余金	3,042,770	6.6	—	—	—	—
III 利益剰余金	14,005,499	30.5	—	—	—	—
IV その他有価証券評価差額金	917,839	2.0	—	—	—	—
V 為替換算調整勘定	△ 734	△ 0.0	—	—	—	—
VI 自己株式	△ 1,365,738	△ 3.0	—	—	—	—
資本合計	19,979,373	43.4	—	—	—	—
負債、少数株主持分及 び資本合計	45,975,486	100.0	—	—	—	—

	前中間連結会計期間末 (平成18年4月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年4月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年10月31日)	
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(純資産の部)						
I 株主資本						
1. 資本金	—	—	3,379,736	7.1	3,379,736	7.5
2. 資本剰余金	—	—	3,042,770	6.3	3,042,770	6.8
3. 利益剰余金	—	—	15,006,826	31.3	14,783,580	32.9
4. 自己株式	—	—	△ 1,314,188	△ 2.7	△ 1,337,822	△ 3.0
株主資本合計	—	—	20,115,144	42.0	19,868,265	44.2
II 評価・換算差額等						
1. その他有価証券評価差額金	—	—	800,134	1.7	781,390	1.7
2. 繰延ヘッジ損益	—	—	170,792	0.4	161,132	0.4
3. 為替換算調整勘定	—	—	70,573	0.1	36,753	0.1
評価・換算差額等合計	—	—	1,041,500	2.2	979,275	2.2
III 少数株主持分	—	—	820,647	1.7	808,569	1.8
純資産合計	—	—	21,977,292	45.9	21,656,111	48.2
負債純資産合計	—	—	47,915,127	100.0	44,962,450	100.0

(2) 中間連結損益計算書

	前中間連結会計期間 (自 平成17年11月 1日 至 平成18年 4月30日)			当中間連結会計期間 (自 平成18年11月 1日 至 平成19年 4月30日)			前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年11月 1日 至 平成18年10月31日)		
	金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
I 売上高		36,539,685	100.0		37,150,137	100.0		71,299,456	100.0
II 売上原価		31,823,138	87.1		32,407,077	87.2		62,181,779	87.2
売上総利益		4,716,547	12.9		4,743,060	12.8		9,117,677	12.8
III 販売費及び一般管理費									
1. 荷造運送費	1,036,449			1,016,108			2,012,266		
2. 倉敷料	346,833			339,975			683,667		
3. 従業員給与手当	900,093			958,072			2,017,753		
4. 賞与引当金繰入額	259,990			227,207			328,718		
5. 役員賞与引当金繰入額	—			19,500			27,500		
6. 退職給付費用	△ 2,049			36,534			47,301		
7. その他	1,209,384	3,750,702	10.3	1,252,010	3,849,407	10.4	2,441,610	7,558,819	10.6
営業利益		965,844	2.6		893,652	2.4		1,558,857	2.2
IV 営業外収益									
1. 受取利息	1,253			2,607			3,692		
2. 受取配当金	13,574			19,747			40,802		
3. 為替差益	—			24,396			10,531		
4. 保険配当金	—			10,742			5,487		
5. 保険金収入	8,238			90			8,633		
6. 補助金収入	14,460			—			17,260		
7. 持分法による投資利益	—			20,668			—		
8. その他	23,129	60,655	0.2	25,065	103,317	0.3	39,337	125,745	0.2
V 営業外費用									
1. 支払利息	53,589			94,354			112,040		
2. 為替差損	6,669			—			—		
3. 持分法による投資損失	—			—			1,990		
4. その他	5,071	65,330	0.2	2,446	96,800	0.3	4,098	118,129	0.2
経常利益		961,169	2.6		900,169	2.4		1,566,473	2.2

	前中間連結会計期間 (自 平成17年11月 1日 至 平成18年 4月30日)			当中間連結会計期間 (自 平成18年11月 1日 至 平成19年 4月30日)			前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年11月 1日 至 平成18年10月31日)		
	金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
VI 特別利益									
1. 投資有価証券売却益	601			25,000			10,131		
2. 固定資産売却益	881			—			2,039		
3. 貸倒引当金戻入益	13,738	15,220	0.0	3,973	28,973	0.1	7,899	20,070	0.0
VII 特別損失									
1. 固定資産除却損	28,575			28,080			40,627		
2. 固定資産売却損	28,362			368			28,434		
3. 役員退職慰労金	4,742			10,000			9,222		
4. 減損損失	104,769			51,146			104,769		
5. 退職給付費用	—	166,449	0.4	34,117	123,712	0.3	—	183,052	0.3
税金等調整前中間 (当期) 純利益		809,940	2.2		805,431	2.2		1,403,490	1.9
法人税、住民税及び事業税	278,571			333,221			554,274		
法人税等調整額	79,402	357,973	1.0	131,527	464,749	1.3	△ 497,869	56,404	0.1
少数株主損益		24,053	0.0		10,799	0.0		34,246	0.0
中間 (当期) 純利益		427,913	1.2		329,882	0.9		1,312,839	1.8

(3) 中間連結剰余金計算書

	前中間連結会計期間	
	(自 平成17年11月 1日 至 平成18年 4月30日)	
	金額 (千円)	
(資本剰余金の部)		
I 資本剰余金期首残高		3,042,943
II 資本剰余金減少高		
自己株式処分差益	173	173
III 資本剰余金中間期末残高		3,042,770
(利益剰余金の部)		
I 利益剰余金期首残高		13,773,659
II 利益剰余金増加高		
中間純利益	427,913	427,913
III 利益剰余金減少高		
1 配当金	103,795	
2 役員賞与	21,300	
3 自己株式処分損	70,977	196,073
IV 利益剰余金中間期末残高		14,005,499

中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間 (自 平成 18 年 11 月 1 日 至 平成 19 年 4 月 30 日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年10月31日残高	3,379,736	3,042,770	14,783,580	△ 1,337,822	19,868,265
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△ 97,112		△ 97,112
中間純利益			329,882		329,882
自己株式の取得				△ 4,928	△ 4,928
自己株式の処分			△ 9,524	28,562	19,038
株主資本以外の項目の 中間連結会計期間中の 変動額(純額)					—
中間連結会計期間中の変動額合計	—	—	223,245	23,633	246,879
平成19年4月30日残高	3,379,736	3,042,770	15,006,826	△ 1,314,188	20,115,144

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調 整勘定	評価・換算差 額等合計		
平成18年10月31日残高	781,390	161,132	36,753	979,275	808,569	21,656,111
中間連結会計期間中の変動額						
剰余金の配当				—		△ 97,112
中間純利益				—		329,882
自己株式の取得				—		△ 4,928
自己株式の処分				—		19,038
株主資本以外の項目の 中間連結会計期間中の 変動額(純額)	18,744	9,659	33,820	62,224	12,077	74,302
中間連結会計期間中の変動額合計	18,744	9,659	33,820	62,224	12,077	321,181
平成19年4月30日残高	800,134	170,792	70,573	1,041,500	820,647	21,977,292

前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書（自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成17年10月31日残高	3,379,736	3,042,943	13,773,659	△ 228,776	19,967,563
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当（注）			△ 103,795		△ 103,795
中間配当			△ 96,933		△ 96,933
役員賞与（注）			△ 21,300		△ 21,300
当期純利益			1,312,839		1,312,839
自己株式の取得				△ 1,376,922	△ 1,376,922
自己株式の処分		△ 173	△ 80,889	267,876	186,814
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					—
連結会計年度中の変動額合計	—	△ 173	1,009,921	△ 1,109,046	△ 99,298
平成18年10月31日残高	3,379,736	3,042,770	14,783,580	△ 1,337,822	19,868,265

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成17年10月31日残高	749,562	—	△ 144,034	605,528	784,255	21,357,347
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当（注）				—		△ 103,795
中間配当				—		△ 96,933
役員賞与（注）				—		△ 21,300
当期純利益				—		1,312,839
自己株式の取得				—		△ 1,376,922
自己株式の処分				—		186,814
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	31,827	161,132	180,787	373,747	24,314	398,062
連結会計年度中の変動額合計	31,827	161,132	180,787	373,747	24,314	298,763
平成18年10月31日残高	781,390	161,132	36,753	979,275	808,569	21,656,111

（注）平成18年1月の定時株主総会における利益処分項目であります。

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の
	(自 平成17年11月 1日 至 平成18年 4月30日)	(自 平成18年11月 1日 至 平成19年 4月30日)	連結要約キャッシュ・フロー計算書 (自 平成17年11月 1日 至 平成18年10月31日)
	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1. 税金等調整前中間 (当期) 純利益	809,940	805,431	1,403,490
2. 減価償却費	706,983	725,634	1,410,129
3. 減損損失	104,769	51,146	104,769
4. 賞与引当金の増減額	△ 84,622	△ 164,850	8,350
5. 貸倒引当金の減少額	△ 113,889	△ 5,795	△ 116,146
6. 退職給付引当金の減少額	△ 146,229	△ 440,153	△ 213,419
7. 受取利息及び受取配当金	△ 14,827	△ 22,355	△ 44,494
8. 支払利息	53,589	94,354	112,040
9. 持分法投資損益	△ 542	△ 20,668	1,990
10. 固定資産除却損	24,332	28,080	36,384
11. 為替差損益	666	△ 11,629	△ 18,493
12. 売上債権の増加額	△ 1,868,634	△ 1,052,439	△ 1,306,992
13. たな卸資産の増加額	△ 1,162,171	△ 2,030,449	△ 389,451
14. 仕入債務の増加額	602,241	659,260	425,508
15. 役員賞与の支払額	△ 21,300	—	△ 21,300
16. その他	124,007	973,745	5,104
小計	△ 985,684	△ 410,687	1,397,469
17. 利息及び配当金の受取額	31,848	36,301	61,511
18. 利息の支払額	△ 57,016	△ 93,396	△ 114,994
19. 法人税等の支払額	△ 480,373	△ 152,932	△ 902,537
営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,491,226	△ 620,714	441,449
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1. 定期預金の払戻しによる収入	—	25,000	—
2. 有形固定資産の取得による支出	△ 943,964	△ 674,619	△ 2,045,780
3. 有形固定資産の売却による収入	31,863	3,769	35,099
4. 投資有価証券の取得による支出	△ 18,420	△ 20,500	△ 24,041
5. 投資有価証券の売却による収入	2,101	525,000	18,851
6. 関係会社への出資による支出	△ 70,854	—	△ 83,382
7. その他	△ 148	4,895	△ 57,952
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 999,423	△ 136,454	△ 2,157,205
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1. 短期借入金の純増加額	3,796,241	1,143,135	2,850,310
2. 長期借入金の返済による支出	△ 139,340	△ 114,000	△ 312,423
3. 長期借入れによる収入	100,000	—	100,000
4. 自己株式の取得による支出	△ 1,375,393	△ 4,928	△ 1,376,922
5. 自己株式売却による収入	167,280	19,038	186,814
6. 配当金の支払額	△ 103,795	△ 97,112	△ 200,729
7. 少数株主への配当金の支払額	—	—	△ 13,189
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,444,991	946,131	1,233,859
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	22,971	1,923	40,741
V 現金及び現金同等物の増加額(△減少額)	△ 22,686	190,885	△ 441,156
VI 新規連結子会社の増加に伴う現金同等物の増加額	409,626	—	409,626
VII 現金及び現金同等物の期首残高	1,917,023	1,885,493	1,917,023
VIII 現金及び現金同等物の中間期末 (期末) 残高	2,303,963	2,076,379	1,885,493

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 11社

連結子会社の名称

筑波乳業株式会社、株式会社京まろん、株式会社ロビニア、株式会社正栄デリシィ、
常陽製菓株式会社、株式会社モンド、正栄菓子株式会社、株式会社イワサ、
SHOEI FOODS(U. S. A.), INC.、青島秀愛食品有限公司、延吉秀愛食品有限公司

(2) 主要な非連結子会社名

近藤製粉株式会社

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社7社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、中間純損益および利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社数 6社

主要な会社等の名称

近藤製粉株式会社

(2) 持分法を適用した関連会社数 3社

主要な会社等の名称

フランセクスパ・ジャパン株式会社

(3) 持分法を適用しない非連結子会社および関連会社の名称

(非連結子会社) 香港正栄国際貿易有限公司

(関連会社) 寧夏正康食品有限公司

(持分法を適用しない理由)

持分法非適用会社は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日が中間連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。

会社名	中間決算日
筑波乳業株式会社	9月30日 *1
SHOEI FOODS(U. S. A), INC	3月31日 *2
株式会社イワサ	2月28日 *2
青島秀愛食品有限公司	6月30日 *1
延吉秀愛食品有限公司	6月30日 *1

*1 平成19年3月31日現在で実施した仮決算に基づく中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

*2 中間連結決算日との差異が3ヶ月を超えないので、連結子会社の中間決算日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの…… 中間決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの…… 移動平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合およびそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

② デリバティブ …………… 時価法

③ たな卸資産 …………… 先入先出法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

建物(建物附属設備は除く)

平成 10 年 3 月 31 日以前に取得したもの

法人税法に規定する旧定率法

平成 19 年 3 月 31 日以前に取得したもの

法人税法に規定する旧定額法

平成 19 年 4 月 1 日以降に取得したもの

法人税法に規定する定額法

建物以外

平成 19 年 3 月 31 日以前に取得したもの

法人税法に規定する旧定率法

平成 19 年 4 月 1 日以降に取得したもの

法人税法に規定する定率法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	3 ～ 50 年
機械装置及び運搬具	2 ～ 11 年

(会計方針の変更)

法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成 19 年 3 月 30 日 法律第 6 号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成 19 年 3 月 30 日 政令第 83 号)に伴い、平成 19 年 4 月 1 日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

② 無形固定資産 …………… 定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当中間連結会計期間の負担額を計上しております。

③ 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち、当中間連結会計期間の負担額を計上しております。

④ 退職給付引当金

中間連結財務諸表提出会社および国内連結子会社においては、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

ただし、中間連結財務諸表提出会社においては、年金資産残高が退職給付債務を超過したため、当該金額を前払年金費用として投資その他の資産の「その他」に計上しております。

(追加情報)

連結子会社である常陽製菓株式会社、株式会社モンドについては、会社を清算するに伴い、当中間連結会計期間において、労使間で会社都合要支給額で退職金を支給することに合意し、退職給付額が確定しております。これにより、当中間連結会計期間末の退職給付引当金と支払予定額との差額を退職給付費用として特別損失に計上するとともに、退職給付引当金を未払金へ振替えております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債、収益及び費用は、在外子会社の中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。また、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>
外貨預金および為替予約取引	外貨建債権債務および外貨建予定取引
通貨オプション取引	外貨建予定取引

③ ヘッジ方針

ヘッジ対象の範囲内で、為替相場の変動によるリスクを回避する目的で、ヘッジ手段を利用する方針であります。

④ ヘッジの有効性評価の方法

毎月末において、ヘッジ手段の残高とヘッジ対象である現在所有もしくは将来取得が確実に予定されている取引の外貨建債権債務の残高の対応関係について、中間連結財務諸表提出会社の経理部において把握し、管理しております。

(7) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

① 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

② 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

表示方法の変更

(中間連結損益計算書関係)

- 前中間連結会計期間まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「持分法による投資利益」については、当中間連結会計期間において営業外収益の10/100を超えることになったため、当中間連結会計期間より区分掲記することといたしました。

なお、前中間連結会計期間の「持分法による投資利益」は541千円であります。

- 前中間連結会計期間まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「保険配当金」については、当中間連結会計期間において営業外収益の10/100を超えることになったため、当中間連結会計期間より区分掲記することといたしました。

なお、前中間連結会計期間の「保険配当金」は4,309千円であります。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成 18 年 4 月 30 日)	当中間連結会計期間末 (平成 19 年 4 月 30 日)	前連結会計年度 (平成 18 年 10 月 31 日)																																																				
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は、19,944,587 千円であります。</p> <p>2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>649,163 千円 (649,163)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>135,499 千円 (135,499)</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>109,420 千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>894,083 千円 (784,663)</td> </tr> </table> <p>上記に対する債務は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>730,000 千円 (730,000)</td> </tr> <tr> <td>一年内返済予定 の長期借入金</td> <td>256,600 千円 (256,600)</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>140,000 千円 (140,000)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,125,600 千円 (1,125,600)</td> </tr> </table> <p>上記のうち()内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。また、担保に供している資産のうち、投資有価証券については、上記債務の他、一部取引保証に供しております。</p> <p>3 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当中間連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が中間連結会計期間末残高に含まれております。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>367,607千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	649,163 千円 (649,163)	土地	135,499 千円 (135,499)	投資有価証券	109,420 千円	計	894,083 千円 (784,663)	短期借入金	730,000 千円 (730,000)	一年内返済予定 の長期借入金	256,600 千円 (256,600)	長期借入金	140,000 千円 (140,000)	計	1,125,600 千円 (1,125,600)	受取手形	367,607千円	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は、21,097,799 千円であります。</p> <p>2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>621,738 千円 (621,738)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>135,499 千円 (135,499)</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>99,390 千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>856,627 千円 (757,237)</td> </tr> </table> <p>上記に対する債務は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>680,000 千円 (680,000)</td> </tr> <tr> <td>一年内返済予定 の長期借入金</td> <td>115,600 千円 (115,600)</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>24,400 千円 (24,400)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>820,000 千円 (820,000)</td> </tr> </table> <p>上記のうち()内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。また、担保に供している資産のうち、投資有価証券については、上記債務の他、一部取引保証に供しております。</p> <p>3 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当中間連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が中間連結会計期間末残高に含まれております。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>305,265千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	621,738 千円 (621,738)	土地	135,499 千円 (135,499)	投資有価証券	99,390 千円	計	856,627 千円 (757,237)	短期借入金	680,000 千円 (680,000)	一年内返済予定 の長期借入金	115,600 千円 (115,600)	長期借入金	24,400 千円 (24,400)	計	820,000 千円 (820,000)	受取手形	305,265千円	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は、20,556,080 千円であります。</p> <p>2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>635,641 千円 (635,641)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>135,499 千円 (135,499)</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>99,390 千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>870,531 千円 (771,141)</td> </tr> </table> <p>上記に対する債務は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>680,000 千円 (680,000)</td> </tr> <tr> <td>一年内返済予定 の長期借入金</td> <td>172,800 千円 (172,800)</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>81,200 千円 (81,200)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>934,000 千円 (934,000)</td> </tr> </table> <p>上記のうち()内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。また、担保に供している資産のうち、投資有価証券については、上記債務の他、一部取引保証に供しております。</p> <p style="text-align: center;">—</p>	建物及び構築物	635,641 千円 (635,641)	土地	135,499 千円 (135,499)	投資有価証券	99,390 千円	計	870,531 千円 (771,141)	短期借入金	680,000 千円 (680,000)	一年内返済予定 の長期借入金	172,800 千円 (172,800)	長期借入金	81,200 千円 (81,200)	計	934,000 千円 (934,000)
建物及び構築物	649,163 千円 (649,163)																																																					
土地	135,499 千円 (135,499)																																																					
投資有価証券	109,420 千円																																																					
計	894,083 千円 (784,663)																																																					
短期借入金	730,000 千円 (730,000)																																																					
一年内返済予定 の長期借入金	256,600 千円 (256,600)																																																					
長期借入金	140,000 千円 (140,000)																																																					
計	1,125,600 千円 (1,125,600)																																																					
受取手形	367,607千円																																																					
建物及び構築物	621,738 千円 (621,738)																																																					
土地	135,499 千円 (135,499)																																																					
投資有価証券	99,390 千円																																																					
計	856,627 千円 (757,237)																																																					
短期借入金	680,000 千円 (680,000)																																																					
一年内返済予定 の長期借入金	115,600 千円 (115,600)																																																					
長期借入金	24,400 千円 (24,400)																																																					
計	820,000 千円 (820,000)																																																					
受取手形	305,265千円																																																					
建物及び構築物	635,641 千円 (635,641)																																																					
土地	135,499 千円 (135,499)																																																					
投資有価証券	99,390 千円																																																					
計	870,531 千円 (771,141)																																																					
短期借入金	680,000 千円 (680,000)																																																					
一年内返済予定 の長期借入金	172,800 千円 (172,800)																																																					
長期借入金	81,200 千円 (81,200)																																																					
計	934,000 千円 (934,000)																																																					

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成 17 年 11 月 1 日 至 平成 18 年 4 月 30 日)	当中間連結会計期間 (自 平成 18 年 11 月 1 日 至 平成 19 年 4 月 30 日)	前連結会計年度 (自 平成 17 年 11 月 1 日 至 平成 18 年 10 月 31 日)																																																																								
<p>1 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"><u>工具器具備品</u></td> <td style="text-align: right;">881 千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">881 千円</td> </tr> </table> <p>2 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">3,533 千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">20,066 千円</td> </tr> <tr> <td><u>その他</u></td> <td style="text-align: right;">4,974 千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">28,575 千円</td> </tr> </table> <p>3 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">28,298 千円</td> </tr> <tr> <td><u>機械装置及び運搬具</u></td> <td style="text-align: right;">63 千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">28,362 千円</td> </tr> </table> <p>4 減損損失</p> <p>当中間連結会計期間において以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;">地域</th> <th style="width: 30%;">主な用途</th> <th style="width: 10%;">種類</th> <th style="width: 50%;">減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>首都圏</td> <td>賃貸用不動産</td> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">104,769 千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(経緯)</p> <p>賃貸用不動産の地価が著しく下落しており、かつ賃貸料が低水準で今後も、増加見込みがないため、当該賃貸用不動産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として、特別損失に計上いたしました。</p> <p>(グルーピングの方法)</p> <p>商品別の事業部門別かつ工場別を基本に区分し、賃貸用不動産については、個々の物件を単位としております。</p> <p>(回収可能価額の算定方法)</p> <p>当該賃貸用不動産の回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、土地の帳簿価額に重要性が乏しいため、路線価により評価しております。</p>	<u>工具器具備品</u>	881 千円	計	881 千円	建物及び構築物	3,533 千円	機械装置及び運搬具	20,066 千円	<u>その他</u>	4,974 千円	計	28,575 千円	土地	28,298 千円	<u>機械装置及び運搬具</u>	63 千円	計	28,362 千円	地域	主な用途	種類	減損損失	首都圏	賃貸用不動産	土地	104,769 千円	<p style="text-align: center;">—</p> <p>2 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">12,666 千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">14,723 千円</td> </tr> <tr> <td><u>その他</u></td> <td style="text-align: right;">691 千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">28,080 千円</td> </tr> </table> <p>3 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"><u>機械装置及び運搬具</u></td> <td style="text-align: right;">368 千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">368 千円</td> </tr> </table> <p>4 減損損失</p> <p>当中間連結会計期間において以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;">地域</th> <th style="width: 30%;">主な用途</th> <th style="width: 10%;">種類</th> <th style="width: 50%;">減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>首都圏</td> <td>遊休建設仮勘定</td> <td></td> <td style="text-align: right;">51,146 千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(経緯)</p> <p>上記の建設仮勘定については、生産工場の設備として購入し、稼動にむけて調整をしてきましたが、調整期間が長期化し、また、本格稼動できなかったため、現在は遊休資産としております。今後の利用計画もなく、価値も著しく下落しているため減損損失を認識いたしました。</p> <p>(グルーピングの方法)</p> <p>商品別の事業部門別かつ工場別を基本に区分し、賃貸用不動産については、個々の物件を単位としております。なお、将来の使用が見込まれない遊休資産については個々の物件単位でグルーピングをしております。</p> <p>(回収可能価額の算定方法)</p> <p>当該遊休資産の回収可能価額は、正味売却価額により測定しております。</p>	建物及び構築物	12,666 千円	機械装置及び運搬具	14,723 千円	<u>その他</u>	691 千円	計	28,080 千円	<u>機械装置及び運搬具</u>	368 千円	計	368 千円	地域	主な用途	種類	減損損失	首都圏	遊休建設仮勘定		51,146 千円	<p>1 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"><u>機械装置及び運搬具</u></td> <td style="text-align: right;">2,039 千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">2,039 千円</td> </tr> </table> <p>2 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">4,106 千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">30,768 千円</td> </tr> <tr> <td><u>その他</u></td> <td style="text-align: right;">5,751 千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">40,627 千円</td> </tr> </table> <p>3 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">28,298 千円</td> </tr> <tr> <td><u>機械装置及び運搬具</u></td> <td style="text-align: right;">135 千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">28,434 千円</td> </tr> </table> <p>4 減損損失</p> <p>当連結会計年度において以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;">地域</th> <th style="width: 30%;">主な用途</th> <th style="width: 10%;">種類</th> <th style="width: 50%;">減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>首都圏</td> <td>賃貸用不動産</td> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">104,769 千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(経緯)</p> <p>賃貸用不動産の地価が著しく下落しており、かつ賃貸料が低水準で今後も、増加見込みがないため、当該賃貸用不動産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として、特別損失に計上いたしました。</p> <p>(グルーピングの方法)</p> <p>商品別の事業部門別かつ工場別を基本に区分し、賃貸用不動産については、個々の物件を単位としております。</p> <p>(回収可能価額の算定方法)</p> <p>当該賃貸用不動産の回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、土地の帳簿価額に重要性が乏しいため、路線価により評価しております。</p>	<u>機械装置及び運搬具</u>	2,039 千円	計	2,039 千円	建物及び構築物	4,106 千円	機械装置及び運搬具	30,768 千円	<u>その他</u>	5,751 千円	計	40,627 千円	土地	28,298 千円	<u>機械装置及び運搬具</u>	135 千円	計	28,434 千円	地域	主な用途	種類	減損損失	首都圏	賃貸用不動産	土地	104,769 千円
<u>工具器具備品</u>	881 千円																																																																									
計	881 千円																																																																									
建物及び構築物	3,533 千円																																																																									
機械装置及び運搬具	20,066 千円																																																																									
<u>その他</u>	4,974 千円																																																																									
計	28,575 千円																																																																									
土地	28,298 千円																																																																									
<u>機械装置及び運搬具</u>	63 千円																																																																									
計	28,362 千円																																																																									
地域	主な用途	種類	減損損失																																																																							
首都圏	賃貸用不動産	土地	104,769 千円																																																																							
建物及び構築物	12,666 千円																																																																									
機械装置及び運搬具	14,723 千円																																																																									
<u>その他</u>	691 千円																																																																									
計	28,080 千円																																																																									
<u>機械装置及び運搬具</u>	368 千円																																																																									
計	368 千円																																																																									
地域	主な用途	種類	減損損失																																																																							
首都圏	遊休建設仮勘定		51,146 千円																																																																							
<u>機械装置及び運搬具</u>	2,039 千円																																																																									
計	2,039 千円																																																																									
建物及び構築物	4,106 千円																																																																									
機械装置及び運搬具	30,768 千円																																																																									
<u>その他</u>	5,751 千円																																																																									
計	40,627 千円																																																																									
土地	28,298 千円																																																																									
<u>機械装置及び運搬具</u>	135 千円																																																																									
計	28,434 千円																																																																									
地域	主な用途	種類	減損損失																																																																							
首都圏	賃貸用不動産	土地	104,769 千円																																																																							

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間 (自 平成 18 年 11 月 1 日 至 平成 19 年 4 月 30 日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	21,159,914	—	—	21,159,914

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	1,737,424	8,505	37,142	1,708,787

(変動事由の概要)

増加数の内訳は次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 8,505 株

減少数の内訳は次のとおりであります。

ストックオプションの行使による減少 36,000 株

単元未満株式の買増請求による減少 1,142 株

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成 19 年 1 月 30 日 定時株主総会	普通株式	97,112	5	平成 18 年 10 月 31 日	平成 19 年 1 月 31 日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成 19 年 6 月 18 日 取締役会	普通株式	利益剰余金	145,883	7.5	平成 19 年 4 月 30 日	平成 19 年 7 月 13 日

前連結会計年度 (自 平成 17 年 11 月 1 日 至 平成 18 年 10 月 31 日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	21,159,914	—	—	21,159,914

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	400,810	1,702,855	366,241	1,737,424

(変動事由の概要)

増加数の内訳は次のとおりであります。

取締役会決議 (旧商法 211 条ノ 3 第 1 項第 2 号) による取得 1,694,000 株
 単元未満株式の買取りによる増加 8,855 株

減少数の内訳は次のとおりであります。

ストックオプションの行使 366,000 株
 単元株式の市場への処分による減少 241 株

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成 18 年 1 月 27 日 定時株主総会	普通株式	103,796	5	平成 17 年 10 月 31 日	平成 18 年 1 月 27 日
平成 18 年 6 月 20 日 取締役会	普通株式	96,934	5	平成 18 年 4 月 30 日	平成 18 年 7 月 14 日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成 19 年 1 月 30 日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	97,112	5	平成 18 年 10 月 31 日	平成 19 年 1 月 31 日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成 17 年 11 月 1 日 至 平成 18 年 4 月 30 日)	当中間連結会計期間 (自 平成 18 年 11 月 1 日 至 平成 19 年 4 月 30 日)	前連結会計年度 (自 平成 17 年 11 月 1 日 至 平成 18 年 10 月 31 日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 2,338,963 千円	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 2,086,379 千円	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 1,920,493 千円
預入期間が 3 ヶ月を 超える定期預金 <u>△35,000 千円</u> 現金及び現金同等物 2,303,963 千円	預入期間が 3 ヶ月を 超える定期預金 <u>△10,000 千円</u> 現金及び現金同等物 2,076,379 千円	預入期間が 3 ヶ月を 超える定期預金 <u>△35,000 千円</u> 現金及び現金同等物 1,885,493 千円

(開示の省略)

リース取引、有価証券、デリバティブ取引、ストック・オプション等に関する注記事項については、中間決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略いたします。

(セグメント情報)

(1) 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(自 平成 17 年 11 月 1 日 至 平成 18 年 4 月 30 日)、当中間連結会計期間(自 平成 18 年 11 月 1 日 至 平成 19 年 4 月 30 日)及び前連結会計年度(自 平成 17 年 11 月 1 日 至 平成 18 年 10 月 31 日)

当社グループは、食材専門の製造・販売を主たる事業として行っております。全セグメントの売上高の合計および営業利益の金額の合計額に占める当該事業の割合がいずれも 90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

(2) 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間(自 平成 17 年 11 月 1 日 至 平成 18 年 4 月 30 日)

	日本 (千円)	北米 (千円)	その他の地域 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	36,086,099	392,500	61,085	36,539,685	—	36,539,685
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	50,282	5,930,378	612,708	6,593,370	(6,593,370)	—
計	36,136,382	6,322,879	673,794	43,133,055	(6,593,370)	36,539,685
営業費用	34,766,506	6,332,598	684,173	41,783,278	(6,209,437)	35,573,840
営業利益又は営業損失(△)	1,369,875	△ 9,719	△ 10,378	1,349,777	(383,932)	965,844

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的接近度によっております。

2 日本以外の区分に属する主な国又は地域 北米・・・米国 その他の地域・・・中国

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は 359,926 千円であり、その主なものは当社の監査室、総務部、経理部等の管理部門に係る費用であります。

当中間連結会計期間(自 平成 18 年 11 月 1 日 至 平成 19 年 4 月 30 日)

	日本 (千円)	北米 (千円)	その他の地域 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	35,822,276	1,230,306	97,553	37,150,137	—	37,150,137
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	258,096	5,553,797	1,171,890	6,983,783	(6,983,783)	—
計	36,080,372	6,784,104	1,269,444	44,133,921	(6,983,783)	37,150,137
営業費用	34,822,360	6,798,367	1,218,446	42,839,174	(6,582,690)	36,256,484
営業利益又は営業損失(△)	1,258,011	△ 14,262	50,997	1,294,746	(401,093)	893,652

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的接近度によっております。

2 日本以外の区分に属する主な国又は地域 北米・・・米国 その他の地域・・・中国

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は 359,526 千円であり、その主なものは当社の監査室、総務部、経理部等の管理部門に係る費用であります。

4 (会計方針の変更)に記載のとおり、法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成 19 年 3 月 30 日 法律第 6 号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成 19 年 3 月 30 日 政令第 83 号)に伴い、平成 19 年 4 月 1 日以降に取得したのものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

前連結会計年度 (自 平成 17 年 11 月 1 日 至 平成 18 年 10 月 31 日)

	日本 (千円)	北米 (千円)	その他の地域 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	70,246,653	931,701	121,102	71,299,456	—	71,299,456
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	299,039	10,406,549	1,823,031	12,528,620	(12,528,620)	—
計	70,545,692	11,338,250	1,944,133	83,828,077	(12,528,620)	71,299,456
営業費用	68,350,673	11,292,854	1,888,036	81,531,565	(11,790,965)	69,740,599
営業利益	2,195,018	45,396	56,097	2,296,512	(737,654)	1,558,857

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的接近度によっております。
 2 日本以外の区分に属する主な国又は地域 北米・・・米国 その他の地域・・・中国
 3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は 738,927 千円であり、その主なものは当社の監査室、総務部、経理部等の管理部門に係る費用であります。
 4 当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成 17 年 11 月 29 日 企業会計基準第 4 号)を適用しております。この結果、前連結会計年度と同一の方法によった場合に比べ、「日本」においては営業費用が 27,500 千円増加し、営業利益が 27,500 千円減少しております。なお、「北米」においては影響はありません。

(3) 海外売上高

前中間連結会計期間(自 平成 17 年 11 月 1 日 至 平成 18 年 4 月 30 日)、当中間連結会計期間(自 平成 18 年 11 月 1 日 至 平成 19 年 4 月 30 日)及び前連結会計年度(自 平成 17 年 11 月 1 日 至 平成 18 年 10 月 31 日)

海外売上高が、いずれも連結売上高の 10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成 17 年 11 月 1 日 至 平成 18 年 4 月 30 日)		当中間連結会計期間 (自 平成 18 年 11 月 1 日 至 平成 19 年 4 月 30 日)		前連結会計年度 (自 平成 17 年 11 月 1 日 至 平成 18 年 10 月 31 日)	
1株当たり純資産額	1,030円57銭	1株当たり純資産額	1,087円68銭	1株当たり純資産額	1,073円37銭
1株当たり中間純利益	21円26銭	1株当たり中間純利益	16円98銭	1株当たり当期純利益	66円31銭
潜在株式調整後1株当たり中間純利益	20円96銭	潜在株式調整後1株当たり中間純利益	16円89銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	65円57銭

(注)1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 平成 18 年 4 月 30 日	当中間連結会計期間 平成 19 年 4 月 30 日	前連結会計年度 平成 18 年 10 月 31 日
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	—	21,977,292	21,656,111
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	820,647	808,569
(うち少数株主持分)	—	(820,647)	(808,569)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	—	21,156,645	20,847,541
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	—	19,451	19,422

2 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成 17 年 11 月 1 日 至 平成 18 年 4 月 30 日)	当中間連結会計期間 (自 平成 18 年 11 月 1 日 至 平成 19 年 4 月 30 日)	前連結会計年度 (自 平成 17 年 11 月 1 日 至 平成 18 年 10 月 31 日)
1株当たり中間(当期)純利益	21円26銭	16円98銭	66円31銭
中間(当期)純利益(千円)	427,913	329,882	1,312,839
普通株主に帰属しない金額	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	427,913	329,882	1,312,839
期中平均株式数(千株)	20,128	19,423	19,797
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	20円96銭	16円89銭	65円57銭
中間(当期)純利益調整額	—	—	—
普通株式増加数(千株)	286	105	225
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 生産・受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業の部門別		金額 (千円)	前年同期比 (%)
食 品 事 業	乳製品・油脂類	4,001,867	101.3
	製菓原材料類	2,401,185	95.8
	乾果実・缶詰類	5,683,868	130.0
	菓子・リテール商品類	5,942,949	85.9
合 計		18,029,869	101.6

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 仕入実績

当中間連結会計期間における仕入実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業の部門別		金額 (千円)	前年同期比 (%)
食 品 事 業	乳製品・油脂類	7,540,050	97.8
	製菓原材料類	5,385,330	104.2
	乾果実・缶詰類	4,690,531	97.8
	菓子・リテール商品類	141,149	55.2
	その他	273,062	123.4
合 計		18,030,122	99.3

- (注) 1. 金額は仕入価格によっております。
2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

当社および連結子会社は需要見込による生産方式をとっているため、該当事項はありません。

(4) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業の部門別		金額 (千円)	前年同期比 (%)
食 品 事 業	乳製品・油脂類	10,489,079	99.2
	製菓原材料類	7,757,290	100.8
	乾果実・缶詰類	11,925,921	112.5
	菓子・リテール商品類	6,689,548	89.9
	その他	278,262	126.4
	小 計	37,140,100	101.7
不 動 産 事 業		10,037	77.5
合 計		37,150,137	101.7

- (注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

6. 中間個別財務諸表

(1) 中間貸借対照表

	前中間会計期間末 (平成18年4月30日)		当中間会計期間末 (平成19年4月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年10月31日)				
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)			
(資産の部)									
I. 流動資産									
1. 現金及び預金	1,330,656		1,222,940		1,217,553				
2. 受取手形	1,952,981		1,798,992		1,741,484				
3. 売掛金	12,493,395		12,481,163		11,369,106				
4. たな卸資産	6,095,710		6,664,117		5,729,950				
5. 関係会社短期貸付金	3,779,597		4,891,185		3,347,072				
6. その他	1,166,479		1,685,445		1,207,747				
貸倒引当金	△ 28,095		△ 2,031,006		△ 25,350				
流動資産合計		26,790,725	66.9		26,712,839	67.8			
II. 固定資産									
(1) 有形固定資産									
1. 建物	1,732,818		1,631,412		1,680,484				
2. 土地	1,576,920		1,576,920		1,576,920				
3. その他	584,498		665,002		551,105				
有形固定資産合計	3,894,237		9.7	3,873,335		9.8	3,808,510	10.1	
(2) 無形固定資産	17,798		0.1	15,272		0.1	16,498	0.0	
(3) 投資その他の資産									
1. 投資有価証券	5,264,744			4,699,614			5,046,365		
2. 関係会社長期貸付金	1,800,000			800,000			2,813,000		
3. 関係会社出資金	2,205,396			2,313,704			2,217,924		
4. その他	1,013,853			1,139,739			1,355,546		
貸倒引当金	△ 935,154			△ 169,579			△ 2,085,209		
投資その他の資産合計	9,348,840		23.3	8,783,479		22.3	9,347,628	24.8	
固定資産合計		13,260,877	33.1		12,672,087	32.2		13,172,636	34.9
資産合計		40,051,602	100.0		39,384,926	100.0		37,760,201	100.0

	前中間会計期間末 (平成18年4月30日)			当中間会計期間末 (平成19年4月30日)			前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年10月31日)		
	金額 (千円)		構成比 (%)	金額 (千円)		構成比 (%)	金額 (千円)		構成比 (%)
(負債の部)									
I. 流動負債									
1. 支払手形	—			—			45,634		
2. 買掛金	8,847,589			8,452,974			7,857,395		
3. 短期借入金	10,750,000			9,960,000			10,180,000		
4. 未払法人税等	233,400			343,940			118,122		
5. 賞与引当金	190,000			195,000			227,000		
6. 役員賞与引当金	—			10,600			21,200		
7. 子会社整理損失引当金	—			77,000			—		
8. その他	756,287			832,679			701,811		
流動負債合計		20,777,276	51.9		19,872,193	50.5		19,151,162	50.7
II. 固定負債									
1. その他	577,696			688,524			34,008		
固定負債合計		577,696	1.4		688,524	1.7		34,008	0.1
負債合計		21,354,972	53.3		20,560,718	52.2		19,185,171	50.8
(資本の部)									
I. 資本金		3,379,736	8.4	—	—	—	—	—	—
II. 資本剰余金									
1. 資本準備金	3,042,770			—			—		
資本剰余金合計		3,042,770	7.6		—	—		—	—
III. 利益剰余金									
1. 利益準備金	523,872			—			—		
2. 任意積立金	11,821,538			—			—		
3. 中間(当期)未処分利益	544,817			—			—		
利益剰余金合計		12,890,228	32.2		—	—		—	—
IV. その他有価証券評価差額金		749,632	1.9					—	—
V. 自己株式		△1,365,738	△3.4					—	—
資本合計		18,696,630	46.7		—	—		—	—
負債・資本合計		40,051,602	100.0		—	—		—	—

	前中間会計期間末 (平成18年4月30日)		当中間会計期間末 (平成19年4月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年10月31日)	
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(純資産の部)						
I 株主資本						
1 資本金	—	—	3,379,736	8.6	3,379,736	9.0
2 資本剰余金						
1) 資本準備金	—	—	3,042,770	—	3,042,770	—
資本剰余金合計	—	—	3,042,770	7.7	3,042,770	8.0
3 利益剰余金						
1) 利益準備金	—	—	523,872	—	523,872	—
2) その他利益剰余金						
退職積立金	—	—	11,992	—	11,992	—
固定資産圧縮積立金	—	—	95,739	—	95,739	—
別途積立金	—	—	11,710,000	—	11,710,000	—
繰越利益剰余金	—	—	540,603	—	347,567	—
利益剰余金合計	—	—	12,882,207	32.7	12,689,171	33.6
4 自己株式	—	—	△1,314,188	△3.3	△1,337,822	△3.5
株主資本合計	—	—	17,990,525	45.7	17,773,855	47.1
II 評価・換算差額等						
1 その他有価証券評価差額金	—	—	662,890	—	640,041	—
2 繰延ヘッジ損益	—	—	170,792	—	161,132	—
評価・換算差額合計	—	—	833,682	2.1	801,173	2.1
純資産合計	—	—	18,824,207	47.8	18,575,029	49.2
負債純資産合計	—	—	39,384,926	100.0	37,760,201	100.0

(2) 中間損益計算書

	前中間会計期間 (自 平成17年11月 1日 至 平成18年 4月30日)			当中間会計期間 (自 平成18年11月 1日 至 平成19年 4月30日)			前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成17年11月 1日 至 平成18年10月31日)		
	金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
I. 売上高		33,003,559	100.0		32,846,245	100.0		64,119,598	100.0
II. 売上原価		29,953,931	90.8		29,563,847	90.0		57,940,115	90.4
売上総利益		3,049,628	9.2		3,282,398	10.0		6,179,483	9.6
III. 販売費及び一般管理費		2,357,201	7.1		2,480,310	7.6		4,861,115	7.5
営業利益		692,426	2.1		802,088	2.4		1,318,367	2.1
IV. 営業外収益									
1. 受取利息	27,489			29,749			56,577		
2. その他	45,459	72,949	0.2	63,602	93,352	0.3	148,574	205,151	0.3
V. 営業外費用									
1. 支払利息	31,732			56,726			72,861		
2. その他	1,402	33,135	0.1	198	56,925	0.2	332	73,194	0.1
経常利益		732,240	2.2		838,515	2.5		1,450,324	2.3
VI. 特別利益		14,986	0.0		71,973	0.2		17,735	0.0
VII. 特別損失		139,939	0.4		269,474	0.8		1,342,213	2.1
税引前中間(当期)純利益		607,287	1.8		641,014	1.9		125,846	0.2
法人税、住民税及び事業税	185,126			340,280			480,700		
法人税等調整額	61,169	246,296	0.7	1,062	341,342	1.0	△ 621,631	△ 140,931	△ 0.2
中間(当期)純利益		360,990	1.1		299,672	0.9		266,777	0.4
前期繰越利益		254,805			—			—	
自己株式処分差損		70,977			—			—	
中間(当期)未処分利益		544,817			—			—	

(3) 中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間 (自 平成 18 年 11 月 1 日 至 平成 19 年 4 月 30 日)

(単位:千円)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金 合計
平成18年10月31日残高	3,379,736	3,042,770	3,042,770
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当			—
中間純利益			—
自己株式の取得			—
自己株式の処分			—
株主資本以外の項目の中間会計 期間中の変動額(純額)			—
中間会計期間中の変動額合計	—	—	—
平成19年4月30日残高	3,379,736	3,042,770	3,042,770

	株主資本							自己株式	株主資本 合計
	利益剰余金								
	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金 合計			
		退職積立金	固定資産圧縮 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金				
平成18年10月31日残高	523,872	11,992	95,739	11,710,000	347,567	12,689,171	△ 1,337,822	17,773,856	
中間会計期間中の変動額									
剰余金の配当					△ 97,112	△ 97,112		△ 97,112	
中間純利益					299,672	299,672		299,672	
自己株式の取得							△ 4,928	△ 4,928	
自己株式の処分					△ 9,524	△ 9,524	28,562	19,038	
株主資本以外の項目の中間会計 期間中の変動額(純額)						—		—	
中間会計期間中の変動額合計	—	—	—	—	193,035	193,035	23,633	216,668	
平成19年4月30日残高	523,872	11,992	95,739	11,710,000	540,603	12,882,207	△ 1,314,188	17,990,525	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額 等 合計	
平成18年10月31日残高	640,041	161,132	801,173	18,575,029
中間会計期間中の変動額				
剰余金の配当			—	△ 97,112
中間純利益			—	299,672
自己株式の取得			—	△ 4,928
自己株式の処分			—	19,038
株主資本以外の項目の中間会計 期間中の変動額(純額)	22,849	9,659	32,509	32,509
中間会計期間中の変動額合計	22,849	9,659	32,509	249,178
平成19年4月30日残高	662,890	170,792	833,682	18,824,207

前事業年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)

(単位:千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成17年10月31日残高	3,379,736	3,042,770	173	3,042,943
事業年度中の変動額				
剰余金の配当 (注)				—
中間配当				—
役員賞与 (注)				—
固定資産圧縮積立金の取崩				—
固定資産圧縮積立金の取崩 (注)				—
別途積立金の積立 (注)				—
当期純利益				—
自己株式の取得				—
自己株式の処分			△ 173	△ 173
株主資本以外の項目の当事業年度中の変動額(純額)				—
事業年度中の変動額合計	—	—	△ 173	△ 173
平成18年10月31日残高	3,379,736	3,042,770	—	3,042,770

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	利益準備金	利益剰余金					利益剰余金合計		
		その他利益剰余金							
	退職積立金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金					
平成17年10月31日残高	523,872	11,992	103,724	11,010,000	1,072,722	12,722,311	△ 228,776	18,916,215	
事業年度中の変動額									
剰余金の配当 (注)					△ 103,795	△ 103,795		△ 103,795	
中間配当					△ 96,933	△ 96,933		△ 96,933	
役員賞与 (注)					△ 18,300	△ 18,300		△ 18,300	
固定資産圧縮積立金の取崩			△ 4,177	4,177	—	—		—	
固定資産圧縮積立金の取崩 (注)			△ 3,807	3,807	—	—		—	
別途積立金の積立 (注)				700,000	△ 700,000	—		—	
当期純利益					266,777	266,777		266,777	
自己株式の取得						—	△ 1,376,922	△ 1,376,922	
自己株式の処分					△ 80,889	△ 80,889	267,876	186,814	
株主資本以外の項目の当事業年度中の変動額(純額)						—		—	
事業年度中の変動額合計	—	—	△ 7,984	700,000	△ 725,155	△ 33,140	△ 1,109,046	△ 1,142,359	
平成18年10月31日残高	523,872	11,992	95,739	11,710,000	347,567	12,689,171	△ 1,337,822	17,773,856	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成17年10月31日残高	606,809	—	606,809	19,523,025
事業年度中の変動額				
剰余金の配当 (注)			—	△ 103,795
中間配当			—	△ 96,933
役員賞与 (注)			—	△ 18,300
固定資産圧縮積立金の取崩			—	—
固定資産圧縮積立金の取崩 (注)			—	—
別途積立金の積立 (注)			—	—
当期純利益			—	266,777
自己株式の取得			—	△ 1,376,922
自己株式の処分			—	186,814
株主資本以外の項目の当事業年度中の変動額(純額)	33,232	161,132	194,364	194,364
事業年度中の変動額合計	33,232	161,132	194,364	△ 947,995
平成18年10月31日残高	640,041	161,132	801,173	18,575,029

(注) 平成18年1月の定時株主総会決議における利益処分項目であります。

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式 …… 移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの …… 中間決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの …… 移動平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合およびそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

(2) デリバティブ …… 時価法

(3) たな卸資産 …… 先入先出法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

建物(建物附属設備は除く)

平成 10 年 3 月 31 日以前に取得したもの
法人税法に規定する旧定率法

平成 19 年 3 月 31 日以前に取得したもの
法人税法に規定する旧定額法

平成 19 年 4 月 1 日以降に取得したもの
法人税法に規定する定額法

建物以外

平成 19 年 3 月 31 日以前に取得したもの
法人税法に規定する旧定率法

平成 19 年 4 月 1 日以降に取得したもの
法人税法に規定する定率法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3 ～ 50 年

その他(機械装置) 2 ～ 11 年

(会計方針の変更)

法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成 19 年 3 月 30 日 法律第 6 号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成 19 年 3 月 30 日 政令第 83 号)に伴い、平成 19 年 4 月 1 日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間(当期)純利益に与える影響は軽微であります。

無形固定資産 …… 定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

その他の固定資産 …… 定額法

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当中間会計期間の負担額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち、当中間会計期間の負担額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。

ただし、年金資産残高が退職給付債務を超過したため、当該金額を前払年金費用として投資その他の資産の「その他」に計上しております。

(5) 子会社整理損失引当金

子会社の清算に伴う損失に備えるため、子会社に対する出資額および貸付金額を超えて当社が負担することとなる損失見込額を計上しております。

4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。また、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>
外貨預金および為替予約取引	外貨建債権債務および外貨建予定取引
通貨オプション取引	外貨建予定取引

(3) ヘッジ方針

ヘッジ対象の範囲内で、為替相場の変動によるリスクを回避する目的で、ヘッジ手段を利用する方針であります。

(4) ヘッジの有効性評価の方法

毎月末において、ヘッジの手段の残高とヘッジ対象である現在所有もしくは将来取得が確実に予定されている取引の外貨建債権債務の残高の対応関係について、経理部において把握し、管理しております。

7. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

なお、仮払消費税等および仮受消費税等は相殺の上、流動資産の「その他」に含めて表示しております。

(2) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成 18 年 4 月 30 日)	当中間会計期間末 (平成 19 年 4 月 30 日)	前事業年度末 (平成 18 年 10 月 31 日)
<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額は、5,827,842 千円であります。</p> <p>2. 担保資産及び担保付債務 投資有価証券 26,420 千円について、一部取引保証として担保に供しております。</p> <p>3. 保証債務 関係会社の銀行借入金に対する債務保証</p> <p>SHOEI FOODS (U. S. A.), INC. (US\$4,400 千) 503,360 千円 青島秀愛食品有限公司 (中国人民币元 2,100 千) 29,820 千円</p> <p>4. 中間期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当中間期末日が金融機関の休日であったため、次の中間期末日満期手形が中間期末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 367,607 千円</p>	<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額は、5,988,287 千円であります。</p> <p>2. 担保資産及び担保付債務 投資有価証券 25,790 千円について、一部取引保証として担保に供しております。</p> <p>3. 保証債務 関係会社の銀行借入金に対する債務保証</p> <p>SHOEI FOODS (U. S. A.), INC. (US\$ 12,800 千) 1,533,400 千円</p> <p>4. 中間期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当中間期末日が金融機関の休日であったため次の中間期末日満期手形が中間期末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 301,332 千円</p>	<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額は、5,935,857 千円であります。</p> <p>2. 担保資産及び担保付債務 投資有価証券 29,290 千円について、取引保証として担保に供しております。</p> <p>3. 保証債務 関係会社の銀行借入金に対する債務保証</p> <p>SHOEI FOODS (U. S. A.), INC. (US\$ 5,100 千) 600,270 千円</p> <p>—</p>

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成 17 年 11 月 1 日 至 平成 18 年 4 月 30 日)	当中間会計期間 (自 平成 18 年 11 月 1 日 至 平成 19 年 4 月 30 日)	前事業年度 (自 平成 17 年 11 月 1 日 至 平成 18 年 10 月 31 日)																								
<p>1. 特別利益のうち主なもの</p> <p>貸倒引当金戻入額 14,385 千円 投資有価証券売却益 601 千円</p> <p>2. 特別損失のうち主なもの</p> <p>固定資産売却損 28,322 千円 固定資産除却損 2,106 千円 減損損失 104,769 千円 役員退職慰労金 4,742 千円</p> <p>3. 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 117,154 千円 無形固定資産 1,027 千円</p> <p>4. 減損損失</p> <p>当中間会計期間において以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;">地域</th> <th style="width: 30%;">主な用途</th> <th style="width: 10%;">種類</th> <th style="width: 50%;">減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">首都圏</td> <td style="text-align: center;">賃貸用不動産</td> <td style="text-align: center;">土地</td> <td style="text-align: right;">104,769 千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(経緯)</p> <p>賃貸用不動産の地価が著しく下落しており、かつ賃貸料が低水準で今後も、増加見込みがないため、当該賃貸用不動産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として、特別損失に計上いたしました。</p> <p>(グルーピングの方法)</p> <p>原則として、本社及び各支店別に区分し、賃貸用不動産については、個々の物件を単位としております。</p> <p>(回収可能価額の算定方法)</p> <p>当該賃貸用不動産の回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、土地の帳簿価額に重要性が乏しいため、路線価により評価しております。</p>	地域	主な用途	種類	減損損失	首都圏	賃貸用不動産	土地	104,769 千円	<p>1. 特別利益のうち主なもの</p> <p>貸倒引当金戻入額 46,973 千円 投資有価証券売却益 25,000 千円</p> <p>2. 特別損失のうち主なもの</p> <p>固定資産売却損 41 千円 固定資産除却損 4,286 千円 減損損失 51,146 千円 貸倒引当金繰入額 137,000 千円 子会社整理損失引当金繰入額 77,000 千円</p> <p>3. 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 108,030 千円 無形固定資産 1,225 千円</p> <p>4. 減損損失</p> <p>当中間会計期間において以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;">地域</th> <th style="width: 30%;">主な用途</th> <th style="width: 10%;">種類</th> <th style="width: 50%;">減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">首都圏</td> <td style="text-align: center;">遊休</td> <td style="text-align: center;">建設仮勘定</td> <td style="text-align: right;">51,146 千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(経緯)</p> <p>上記の建設仮勘定については、生産工場の設備として購入し、稼動にむけて調整をしてきましたが、調整期間が長期化し、また、本格稼動できなかったため、現在は遊休資産としております。今後の利用計画もなく、価値も著しく下落しているため減損損失を認識いたしました。</p> <p>(グルーピングの方法)</p> <p>原則として、本社及び各支店別に区分し、賃貸用不動産については、個々の物件を単位としております。なお、将来の使用が見込まれない遊休資産については個々の物件単位でグルーピングをしております。</p> <p>(回収可能価額の算定方法)</p> <p>当該遊休資産の回収可能価額は、正味売却価額により測定しております。</p>	地域	主な用途	種類	減損損失	首都圏	遊休	建設仮勘定	51,146 千円	<p>1. 特別利益のうち主なもの</p> <p>貸倒引当金戻入額 7,603 千円 投資有価証券売却益 10,131 千円</p> <p>2. 特別損失のうち主なもの</p> <p>関係会社株式評価損 52,399 千円 固定資産売却損 28,340 千円 固定資産除却損 2,961 千円 減損損失 104,769 千円 役員退職慰労金 4,742 千円 貸倒引当金繰入額 1,149,000 千円</p> <p>3. 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 235,369 千円 無形固定資産 2,328 千円</p> <p>4. 減損損失</p> <p>当事業年度において以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;">地域</th> <th style="width: 30%;">主な用途</th> <th style="width: 10%;">種類</th> <th style="width: 50%;">減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">首都圏</td> <td style="text-align: center;">賃貸用不動産</td> <td style="text-align: center;">土地</td> <td style="text-align: right;">104,769 千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(経緯)</p> <p>賃貸用不動産の地価が著しく下落しており、かつ賃貸料が低水準で今後も、増加見込みがないため、当該賃貸用不動産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として、特別損失に計上いたしました。</p> <p>(グルーピングの方法)</p> <p>原則として、本社及び各支店別に区分し、賃貸用不動産については、個々の物件を単位としております。</p> <p>(回収可能価額の算定方法)</p> <p>当該賃貸用不動産の回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、土地の帳簿価額に重要性が乏しいため、路線価により評価しております。</p>	地域	主な用途	種類	減損損失	首都圏	賃貸用不動産	土地	104,769 千円
地域	主な用途	種類	減損損失																							
首都圏	賃貸用不動産	土地	104,769 千円																							
地域	主な用途	種類	減損損失																							
首都圏	遊休	建設仮勘定	51,146 千円																							
地域	主な用途	種類	減損損失																							
首都圏	賃貸用不動産	土地	104,769 千円																							

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間 (自 平成 18 年 11 月 1 日 至 平成 19 年 4 月 30 日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	1,737,424	8,505	37,142	1,708,787

(変動事由の概要)

増加数の内訳は次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加	8,505 株
-----------------	---------

減少数の内訳は次のとおりであります。

ストックオプションの行使による減少	36,000 株
-------------------	----------

単元未満株式の買増請求による減少	1,142 株
------------------	---------

前事業年度 (自 平成 17 年 11 月 1 日 至 平成 18 年 10 月 31 日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	400,810	1,702,855	366,241	1,737,424

(変動事由の概要)

増加数の内訳は次のとおりであります。

取締役会決議 (旧商法 211 条ノ 3 第 1 項第 2 号) による取得	1,694,000 株
--	-------------

単元未満株式の買取りによる増加	8,855 株
-----------------	---------

減少数の内訳は次のとおりであります。

ストックオプションの行使	366,000 株
--------------	-----------

単元株式の市場への処分による減少	241 株
------------------	-------